

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

No.	交付対象事業の名称	担当課	事業概要	事業 始期	事業 終期	補助対象 事業費 (千円)	実績・評価
1	低所得世帯支援事業（重点支援地方交付金事業）	福祉事務所	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けて困窮している低所得者世帯の負担軽減を図るため、住民税非課税世帯に対し一世代当たり7万円を支給する。 【扶助費 111,650千円】 住民税非課税世帯 1,410世帯×70千円＝98,700千円 課税者被扶養者世帯 179世帯×70千円＝12,530千円 家計急変世帯 6世帯×70千円＝420千円 【事務費 3,755千円】	R5.12	R6.3	115,405	支給対象者世帯 ①非課税世帯：1,412世帯、②家計急変世帯：6世帯、③課税者扶養世帯：181世帯 対象世帯総数：1,599世帯 扶助費総額 111,930,000円 報酬 638,352円（会計年度任用職員）、職員手当等 294,671円（時間外勤務手当）、 共済費 93,274円（会計年度任用職員）、旅費 41,000円（会計年度任用職員）、 需用費 727,078円（消耗品費・印刷製本費）、 役務費 410,088円（郵送料・手数料）、委託料 1,331,000円（システム改修業務委託） 給付金を支給し、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けて困窮する低所得世帯の負担軽減を図った。
2	子育て世帯物価高騰対策支援事業	福祉事務所	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けて困窮している子育て世帯の負担軽減を図るため、保護者に対し給付金を支給する。所得制限対象者への支給は一般財源対応 【扶助費 17,420千円】 0歳から中学3年生（児童手当支給対象者） 10,000円×1,468人＝14,680千円 高校1年生から高校3年生 10,000円×274人＝2,740千円 【事務費 1,607千円】 郵便料 84円×870通×2回＝147千円 振込手数料 110円×870件＝96千円 システム改修委託 1,364千円	R5.12	R6.3	19,027	支給対象者789人 支給対象児童1,673人 扶助費 16,730,000円 郵便料 109,704円 振込手数料 86,790円 システム改修委託料 1,364,000円 給付金を支給し、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図ることができた。
3	肉用牛子牛生産農家支援事業	農政課	飼料や生産資材の価格高騰や、子牛競り市価格の急激な下落により、経営が圧迫している肉用牛子牛生産農家に対し、競り市で売買された子牛1頭につき1万円分の町内商品券を配付することで経営の安定と地域の消費の好循環につなげる。 子牛生産農家数 49戸 【参考】 子牛競り市平均価格 令和3年度 640千円 令和4年度 523千円 令和5年度 429千円 子牛1頭当たりの飼料費用 令和3年度 196千円 令和4年度 238千円 令和5年度 280千円 【商品券 7,750千円→8,950千円】 令和5年2月から12月まで（計6回）の競り市販売頭数 895頭 895頭×10,000円＝8,950千円	R5.12	R6.3	9,100	令和5年2月から12月まで（計6回）の競り市販売頭数 897頭 897頭×10,000円＝8,970千円 実績 子牛1頭につき1万円分（10枚×1,000円）の町内商品券 配布枚数 8,970枚×1,000円＝8,970,000円 利用枚数 8,925枚×1,000円＝8,925,000円 利用率 99.5％（45,000円残） 肉用牛子牛生産農家の経営安定を図るため、商品券を発行し、清算農家への支援、町内での消費拡大を促進することができた。
4	長島寒ブリ消費拡大事業	水産景觀課	燃油や飼料価格の高騰や、中国の水産物輸入停止措置の影響を受けて経営が圧迫している町内ブリ生産業者を支援するため、「長島寒ブリ消費拡大セール」を実施し、販売促進につなげる。 会場内でプレミアム100%のブリ商品券を販売する。 【プレミアム分 15,000千円】 2,000円×7,500枚 【事務費 2,000千円】	R5.12	R6.3	17,000	【プレミアム分商品券】 販売額 11,090,000円（2,000円×5,545枚） 【事務費】 実績額 762,384円 輸入停止措置の影響を受けていたブリの消費拡大セールを行い、販売促進に繋げることができた。
5	低所得世帯支援事業（均等割のみ課税給付）	福祉事務所	【扶助費 43,900千円】 住民税均等割りのみ課税世帯 439世帯×100千円＝43,900千円 【事務費 3,083千円】	R6.1	R6.3	46,983	支給対象者世帯 241世帯 扶助費 24,100,000円 需用費 23,000円（消耗品費）、役務費 43,656円（郵送料・手数料）、 委託料 1,496,000円（システム改修業務委託） 給付金を支給し、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けて困窮する低所得世帯（均等割のみ課税世帯）の負担軽減を図ることができた。
6	低所得世帯支援事業（こども加算）	福祉事務所	【扶助費 20,700千円】 こども加算給付 414人×50千円＝20,700千円 【事務費 1,461千円】	R6.1	R6.3	22,161	支給対象者世帯 111世帯（支給対象者となるこども 281人） 扶助費 14,050,000円 役務費 12,100円（手数料） 委託料 869,000円（システム改修業務委託） 給付金を支給し、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けて困窮する低所得層の子育て世帯に対する負担軽減を図ることができた。
合計						229,676	